



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	10,012	8.2	1,588	18.0	1,625	17.1	1,014	24.3
27年6月期第3四半期	9,251	18.8	1,346	23.2	1,387	22.2	816	19.9

(注)包括利益 28年6月期第3四半期 1,078百万円 (29.4%) 27年6月期第3四半期 833百万円 (19.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	178.31	—
27年6月期第3四半期	143.40	—

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	9,607	7,307	73.3	1,237.68
27年6月期	8,600	6,274	70.6	1,067.44

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 7,044百万円 27年6月期 6,075百万円

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成27年6月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,629	△1.9	1,404	3.5	1,460	3.5	897	9.1	157.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。通期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式(自己株式除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期3Q	6,000,000 株	27年6月期	6,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期3Q	308,260 株	27年6月期	308,260 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	5,691,740 株	27年6月期3Q	5,691,743 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策及び金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やその他のアジア新興国における景気減速への警戒感や原油価格の動向、さらには米国の政策金利引き上げの影響などの海外要因も加わるにより、その先行きに関しては不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、引き続き公共投資を中心として堅調に推移し、民間設備投資についても回復傾向がみられました。また、2020年開催の東京五輪へ向けたインフラ整備や道路・建物等の老朽化による大規模都市再開発への動きにより、今後も公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。しかしその一方で人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇により激しい受注・価格競争が続くなど、依然として楽観できない経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は10,012百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は1,588百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は1,625百万円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,014百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、発電施設補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び浄水場耐震補強関連工事の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事事業の完成工事高は8,972百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、引き続き首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は190百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は848百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し、9,607百万円となりました。

負債につきましては、その他の流動負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、2,300百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、7,307百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項は有りません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,952	3,345,128
受取手形・完成工事未収入金	2,015,227	2,409,514
売掛金	77,117	104,273
未成工事支出金	160,278	153,309
商品	43,506	42,917
材料貯蔵品	76,574	86,518
繰延税金資産	54,214	54,201
その他	116,823	77,072
貸倒引当金	△11,419	△13,279
流動資産合計	5,722,276	6,259,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,155	693,001
減価償却累計額	△262,974	△287,564
建物及び構築物(純額)	420,181	405,436
機械装置及び運搬具	2,290,581	2,462,202
減価償却累計額	△1,823,355	△1,941,333
機械装置及び運搬具(純額)	467,225	520,869
工具、器具及び備品	80,537	83,805
減価償却累計額	△63,732	△68,469
工具、器具及び備品(純額)	16,805	15,336
土地	1,320,268	1,649,174
リース資産	11,386	15,298
減価償却累計額	△2,488	△4,196
リース資産(純額)	8,897	11,102
建設仮勘定	—	87,185
有形固定資産合計	2,233,378	2,689,105
無形固定資産		
のれん	73,700	59,881
その他	15,817	15,415
無形固定資産合計	89,517	75,297
投資その他の資産		
投資有価証券	186,478	197,747
繰延税金資産	151,893	154,402
その他	221,181	232,329
貸倒引当金	△4,699	△870
投資その他の資産合計	554,854	583,609
固定資産合計	2,877,750	3,348,011
資産合計	8,600,026	9,607,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	536,861	509,683
買掛金	62,981	99,407
1年内返済予定の長期借入金	36,090	32,428
リース債務	1,698	2,974
未払法人税等	335,631	332,967
賞与引当金	35,002	205,341
その他	665,105	491,183
流動負債合計	1,673,370	1,673,985
固定負債		
長期借入金	124,495	96,071
リース債務	6,757	8,145
役員退職慰労引当金	161,272	180,953
退職給付に係る負債	354,539	336,187
資産除去債務	4,769	4,823
固定負債合計	651,834	626,181
負債合計	2,325,205	2,300,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	5,265,447	6,234,406
自己株式	△122,205	△122,205
株主資本合計	6,075,586	7,044,545
非支配株主持分	199,235	262,954
純資産合計	6,274,821	7,307,499
負債純資産合計	8,600,026	9,607,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,424,363	9,163,740
商品売上高	826,884	848,351
売上高合計	9,251,248	10,012,091
売上原価		
完成工事原価	5,636,660	6,007,044
商品売上原価	510,501	582,929
売上原価合計	6,147,161	6,589,974
売上総利益		
完成工事総利益	2,787,703	3,156,695
商品売上総利益	316,383	265,421
売上総利益合計	3,104,086	3,422,117
販売費及び一般管理費	1,757,158	1,833,122
営業利益	1,346,927	1,588,995
営業外収益		
受取利息	419	321
受取配当金	—	4
受取保険金	11,786	3,209
受取家賃	14,140	14,860
持分法による投資利益	10,812	15,109
雑収入	20,333	16,009
営業外収益合計	57,491	49,514
営業外費用		
支払利息	2,068	1,593
支払手数料	1,407	—
売上債権売却損	146	158
不動産賃貸原価	8,563	8,557
雑損失	4,950	3,041
営業外費用合計	17,135	13,351
経常利益	1,387,283	1,625,158
特別利益		
固定資産売却益	807	1,502
特別利益合計	807	1,502
特別損失		
固定資産売却損	216	136
固定資産除却損	1,217	489
特別損失合計	1,433	626
税金等調整前四半期純利益	1,386,657	1,626,035
法人税等	552,940	547,439
四半期純利益	833,716	1,078,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,524	63,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	816,192	1,014,876

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	833,716	1,078,595
四半期包括利益	833,716	1,078,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,192	1,014,876
非支配株主に係る四半期包括利益	17,524	63,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項は有りません。